

# 令和2年度当初予算のポイント

## I 予算規模

令和2年2月 福島県

**1兆4,418億36百万円** (対前年度 ▲185億円 ▲1.3%)

**うち 復興・創生分 5,043億19百万円** (対前年度 ▲958億円 ▲16.0%)

※除去土壌搬出等事業及び除染基金積立▲577億円、ロボットテストフィールド整備事業▲73億円など、復旧・復興が進んだことにより減  
※一方、台風第19号等災害への対応として、インフラ施設等の復旧・復興+427億円、商工業への支援+116億円など588億円を計上している。

台風第19号等災害からの復旧と一日も早い生活・生業の再建に向けた取組を切れ目なく講じるとともに、これまでの挑戦を進化させ、復興と福島ならではの地方創生を両輪で進めるための予算として編成。

## II 歳入

**1 県税 2,325億39百万円**  
(対前年度 +47億円 +2.1%)

先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されるものの、消費税率が引き上げられたことなどから、前年度より増加する見込み。

### 2 地方交付税等

**(1)実質的な地方交付税 2,234億89百万円 (①+②)**  
(対前年度 +93億円 +4.4%)

①地方交付税	1,880億円
	(対前年度 +94億円 +5.3%)
②臨時財政対策債	354億89百万円
	(対前年度 ▲1億円 ▲0.1%)

**(2)震災復興特別交付税 945億78百万円**  
(対前年度 ▲15億円 ▲1.6%)

※東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を措置するため、通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

**3 国庫支出金 3,001億30百万円**  
(対前年度 ▲187億円 ▲5.9%)

除染関係の補助金の減等により減額となる見込み。

**4 県債 1,662億8百万円**  
(対前年度 +272億円 +19.6%)

①借換債を除いた県債の規模  
1,330億1百万円(対前年度 +292億円 +28.2%)

【県債依存度 9.4%】

②借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模  
975億12百万円(対前年度 +293億円 +43.0%)

【県債依存度 7.1%】

※臨時財政対策債:実質的な地方交付税  
(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

### 県債残高

令和2年度末見込み 1兆5,449億円 (対前年度 +279億円)  
臨時財政対策債除く 9,334億円 (対前年度 +358億円)

### Ⅲ 歳出

#### 1 義務的経費 3,933億61百万円 (対前年度 ▲142億円 ▲3.5%)

- ① 人件費(対前年度 ▲21億円 ▲0.8%)  
新陳代謝(職員の入れ替わり)など
- ② 扶助費(対前年度 ▲43億円 ▲13.5%)  
災害救助費(復興分)の減少など  
(間接扶助費を含めると 対前年度 ▲34億円 ▲3.2%)
- ③ 公債費(対前年度 ▲78億円 ▲6.4%)  
元金償還の減少など

#### 2 投資的経費 3,650億27百万円 (対前年度 +415億円 +12.8%)

- ① 公共事業(対前年度 +544億円 +21.2%)  
台風第19号等災害からの復旧や  
防災力強化に向けた河川整備の増加など  
※公共事業における維持補修費を含めると+598億円+21.2%  
※公共事業費全体額 3,413億円

- ② その他(対前年度 ▲129億円 ▲19.3%)  
ロボットテストフィールド整備事業の減少など

#### 3 一般行政経費 6,834億48百万円 (対前年度 ▲458億円 ▲6.3%)

- ① 補助費等(対前年度 +142億円 +3.5%)  
台風第19号等による被災中小企業等への支援の増加など
- ② 維持補修費(対前年度 +66億円 +20.8%)  
河川を始め、公共施設等の  
維持管理・長寿命化対策の増加など
- ③ その他(対前年度 ▲666億円 ▲22.9%)  
除染基金積立ての減少など

### Ⅳ 財源不足への対応

#### 1 財源不足額 713億円

東日本大震災及び原子力災害からの復興に係る多様かつ膨大な事業等を実施するためには、713億円の財源不足が見込まれる。

#### 2 財源確保の状況

##### <復興・創生分> 396億円

##### ①歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(373億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(23億円)

##### <通常分> 318億円

##### ①歳入確保(105億円)

- ・特定目的基金の活用(39億円)
- ・行政改革推進債、退職手当債の活用(66億円)
- ②歳出抑制(事務事業の見直しなどによる)(▲10億円)
- ③繰越金の活用(15億円)

##### ④主要基金の取崩し(188億円)

※主要基金の令和2年度末残高見込み:14億円

### Ⅴ 総合計画における主要事業

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト	615億円(284件)
2 復興計画の重点プロジェクト	
① 避難地域等復興加速化プロジェクト	435億円(62件)
② 生活再建支援プロジェクト	238億円(34件)
③ 環境回復プロジェクト	994億円(33件)
④ 心身の健康を守るプロジェクト	214億円(55件)
⑤ 子ども・若者育成プロジェクト	187億円(106件)
⑥ 農林水産業再生プロジェクト	700億円(77件)
⑦ 中小企業等復興プロジェクト	875億円(41件)
⑧ 新産業創造プロジェクト	288億円(33件)
⑨ 風評・風化対策プロジェクト	136億円(61件)
⑩ 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	1,763億円(36件)

合計 6,446億円(822件)【再掲事業1,321億円(317件)含む。】 2

(注)表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。